

＜第8次 延岡市行財政改革＞ 実施状況一覧表（令和6年3月末現在）

順目

実施状況 ◎：実施 ○：実施確定 △：検討・研究
進捗評価 A：計画を上回る B：概ね計画通り C：計画を下回る
* 進捗評価は実施(◎)のみ記載

資料 1

No.	改革項目	主な取組内容	実施状況				所管課	関係課	部局名	
			R3 実施	R4 実施	R5 実施	進捗				
1	市民が主役のまちづくり	①地域コミュニティの充実	区長連協の支援（運営・研修、未加入対策など）、コミュニティセンターによるコミュニティ活動支援	◎	◎	◎	B	経営政策課	関係課室	企画部
2	(1)市民協働の推進	①市民協働事業の推進	市民協働まちづくりセンターによる市民活動の支援、市民まちづくり活動支援事業による市民活動の支援	◎	◎	◎	B	経営政策課	全課室	企画部
3	(2)まちづくり活動の支援・育成	②健康づくり・福祉・環境等の分野における市民活動の推進	健康づくりイベント、市民体力テスト、農地維持や農村環境保全への取組、生涯学習事業、市民大学講座 等	◎	◎	◎	A	健康長寿課	関係課室	健康福祉部
4	(3)市の意思決定等における市民参画の促進	①各種審議会等の充実	女性委員や公募委員など多方面からの委員の選任	◎	◎	◎	B	経営政策課	全課室	企画部
5	《2. 「対話の市政」の基盤となる広報・広聴の充実》	①広報業務における民間複業人材の活用	専門スキルを持つ複業人材の登用等による課題解決、公民連携の促進、民間人材との協働の推進等	◎	◎	◎	B	総務課		総務部
6	(1)「市民目線」の広報活動の展開	②市政情報の積極的な発信	各種広報媒体（SNS、広報紙等）を通じた戦略的・積極的な市政情報の発信	◎	◎	◎	B	総務課	全課室	総務部
7	③公式ホームページのリニューアル	市公式ホームページのリニューアル	◎	◎	◎	B	総務課	情報政策課、全課室	総務部	
8	④市民のデジタル化応援支援	シニア向けスマートフォン講習会の開催等	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	企画部	
9	①市民の意見等の市政への反映	移動市役所、出前市長室、市民の声の活用、地域担当職員制度	◎	◎	◎	B	総務課	全課室	総務部	
10	(2)市民との対話機会の拡充	②条例に基づく政策形成過程への市民の参画推進	パブリックコメントの実施	◎	◎	◎	B	総務課	関係課室	総務部
11	③「市民の意見・提言」聴取機会の拡充	各種計画策定期の市民ワーキング、事前説明会、座談会、各種アンケートの実施 等	◎	◎	◎	B	総務課	関係課室	総務部	
12	《3. 地域の実情にあった「スマートシティ」の構築》	①ケーブルテレビ網の光化	光ケーブル未整備地域（市内周辺部、旧北方町、旧北川町）の光ケーブル化を推進	◎	◎	◎	B	情報政策課		企画部
13	(1)新たな「情報政策推進計画」に基づく地域のデジタル化の基盤整備	②公衆無線LANの環境の整備拡大	観光施設や行政施設における公衆無線LAN環境の整備拡大	◎	◎	◎	A	情報政策課	関係課室	企画部
14	①行政手続きのオンライン化（「来庁不要の手続き」の増）	適切なオンライン申請システムの導入、マイナンバーを活用した申請システム「びったりサービス」の利活用の検討	◎	◎	◎	A	情報政策課	関係課室	企画部	
15	②マイナンバーカードの普及及び利活用の促進	マイナンバーカードの取得促進、マイナンバーカードの活用（コンビニ交付サービス、各種証明のオンライン申請、地域ポイント制度 等）	◎	◎	◎	A	市民課	関係課室	市民環境部	
16	③自治体クラウドシステムの標準化・共通化	自治体クラウドシステムの標準化・共通化	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	企画部	
17	④RPA等の活用による業務の効率化	RPA、AIの導入	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	企画部	
18	⑤議事録作成支援システムの導入	音声認識技術を活用した議事録作成システム及び機器の導入	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	企画部	
19	⑥インターネット接続環境の改善	庁内の執務環境において自席端末からインターネットへアクセスが可能となるよう環境改善	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	企画部	
20	⑦書面主義・押印原則・対面主義の見直し、ペーパーレス化	オンライン手続【書面】、行政手続・内部手続（会計手続、人事手続 等）の押印見直し【押印】、対面手続のオンライン化【対面】	◎	◎	◎	B	総務課	関係課室	総務部	
21	(2)行政・施策のデジタル化	⑧テレワークの推進	テレワーク環境の整備と効果的な運用	◎	◎	◎	B	情報政策課	職員課、全課室	企画部
22	⑨リモート会議の推進	リモート会議実施のための通信環境等の整備、リモート会議の推進	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	企画部	
23	⑩オープンデータ公開の推進	公開データの拡充、活用事例の調査・研究	△	◎	◎	B	情報政策課		企画部	
24	⑪情報セキュリティの強化	情報セキュリティ研修の実施	◎	◎	◎	B	情報政策課	全課室	企画部	
25	⑫各種施策のDXの推進	(ア)市民行動データの収集・分析等の調査結果を活かしたバス路線の設定等	◎	◎	◎	B	地域・離島・交通政策課		企画部	
26	(イ)健診結果データの連携	(イ)健診結果データの連携	◎	◎	◎	B	健康長寿課	健康福祉部		
	(ウ)デジタルを活用した市民サービスの向上	(ウ)デジタルを活用した市民サービスの向上	○	◎	◎	B	スマートシティ推進室	関係課室	企画部	
	⑬DXの推進におけるデジタル専門人材の活用	民間複業人材等の活用	◎	◎	◎	B	情報政策課	関係課室	企画部	
27	《4. 効果的で効率的な行政経営》	①民間活力の導入	(ア)職業訓練支援センターに係る指定管理者制度の導入	△	△	○	B	工業振興課		商工観光文化部
	(イ)体育施設への指定管理者制度の導入	○	◎	◎	B	アスリートタウン推進課		教育委員会		
	(ウ)延岡城・内藤記念博物館への指定管理者制度の導入	○	◎	◎	B	歴史・文化都市推進課		商工観光文化部		
28	②コールセンターの活用	(エ)延岡城址付近Park-PFI（公営設置管理制度）等を活用した古民家風の施設（旧後藤邸の材料を利用した古民家風カフェ）整備による城山公園の活性化	○	◎	◎	A	都市計画課	観光戦略課、文化課	都市建設部	
29	③入札制度改革	業務内容に応じたコールセンターの活用	○	◎	◎	B	管財課	関係課室	総務部	
30	(1)低コストで効率的な行政運営	④効果的で信頼性の高い行政運営	(ア)PDCAサイクルに基づく計画の適正な進行管理	○	◎	◎	B	企画課	全課室	企画部
	(イ)ヒヤリ・ハット事例調査の実施	○	◎	◎	B	総務課	関係課室	総務部		
31	⑤外部人材・民間複業人材など多様な人材の参画	(ア)なんでも総合相談センターにおける民間人材の活用	○	◎	◎	B	総合福祉課	健康福祉部		
	(イ)地域おこし企業人交流プログラムによる民間人材の活用（介護予防施策の促進）	○	○	○	B	健康長寿課	健康福祉部			
	(ウ)地域おこし企業人交流プログラムによる民間人材の活用（観光施策の促進）	○	○	○	B	観光戦略課	商工観光文化部			
32	⑥なんでも総合相談センター等の機能充実	(エ)企業版ふるさと納税（人材派遣型）における民間人材の活用	△	○	○	C	新財源確保推進室	工業振興課	商工観光文化部	
	(ア)なんでも総合相談センターにおける重層的支援体制整備事業の実施	○	○	○	B	総合福祉課	健康福祉部			
	(イ)「おくやみコーナー」による市民への各種手続き支援	○	○	○	B	市民課	市民環境部			
33	(2)健全財政の維持等	①市税等の収納率の向上に向けた方策検討	市税等の収納率の向上等に向けた方策の検討	○	○	○	B	納稅課	関係課室	総務部
34	②使用料・手数料の適正化	使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化	△	○	○	B	財政課	関係課室	総務部	
35	③事務事業評価の充実	事務事業評価による事業の選択と集中	○	○	○	B	経営政策課	関係課室	企画部	
36	(4)保育所等の定員設定による給付費の適正化	④保育所等の定員設定による給付費の適正化	入所児童数の定員超過施設の定員見直しによる給付費の適正化	○	○	○	A	こども保育課	健康福祉部	
37	⑤補助金等の見直し	⑤補助金等の見直し	事務事業評価による補助金の見直し、補助金見直しチェックシートの活用	○	○	○	B	経営政策課	関係課室	企画部
38	⑥脱炭素社会に向けた取組	(ア)脱炭素社会の実現に向けた取組の実施検討	(ア)脱炭素社会の実現に向けた取組の実施検討	△	○	○	B	脱炭素政策室	関係課室	市民環境部
39	(3)適正な公共施設維持管理等の推進	⑦「指定管理者制度運用方針」の改定などによる指定管理料等の見直し	公費負担の在り方を明確にした支出基準の策定等	○	○	○	B	経営政策課	関係課室	企画部
40	①公共施設維持管理計画の推進	(ア)公共施設維持管理計画及び個別施設設計画に基づく進捗管理	(ア)公共施設維持管理計画及び個別施設設計画に基づく進捗管理	○	○	○	B	財政課、関係課室		企画部
41	②ESCO事業の導入検討等による公共施設管理経費の節減	(イ)PPP/PFI手法導入の推進	(イ)PPP/PFI手法導入の推進	○	○	○	B	企画課	関係課室	企画部
42	③市有財産の有効活用	(ア)ESCO事業等の導入検討	(ア)ESCO事業等の導入検討	○	○	○	B	管財課	関係課室	総務部
43	④山村定住宅の譲渡	(イ)エレベーター管理契約の見直し	(イ)エレベーター管理契約の見直し	○	○	○	B	建築住宅課	各総合支所産業建設課	都市建設部
44	⑤インフラの長寿命化	財産活用状況の調査、未利用財産の貸付・処分等	財産活用状況の調査、未利用財産の貸付・処分等	○	○	○	B	土木課	各総合支所産業建設課	都市建設部
45	(4)第三セクター等の経営改善	①「第三セクター等に関する指針」に基づく取組の推進	(ア)株式会社ヘルストピア延岡の経営改革（温水プール・温浴等の安定的な運営、利用者数の増加、経営健全化）	○	○	○	B	総合福祉課	経営政策課	健康福祉部
	(イ)一般財団法人速日の峰振興事業団の経営改革（宿泊促進事業等による収入増、事業や必要経費の効率化）	○	○	○	B	北方地域振興課	経営政策課	北方総合支所		
	(ウ)祝子川温泉美人の湯の経営改革（根本的な経営改善対策の実施）	○	○	○	B	北川地域振興課	経営政策課	北川総合支所		
46	②その他第三セクターの経営改善	(エ)一般財団法人延岡市高齢者福祉協会の経営改善（設備等の修繕・更新、利用時間等の見直しを検討）	(エ)一般財団法人延岡市高齢者福祉協会の経営改善（設備等の修繕・更新、利用時間等の見直しを検討）	○	○	○	B	総合福祉課	経営政策課	健康福祉部
	(オ)公益財団法人のべおか文化事業団の経営改善（自主事業の実施、野口遵記念館の開館に向けた取組）	○	○	○	B	歴史・文化都市推進課		商工観光文化部		
	(カ)傾岡地区に機肥料供給センターの経営改善（新商品開発、販路開拓・拡大）	○	○	○	B	農業畜産課		農林水産部		
	(キ)有限会社延岡市リサイクルプラザゲン丸館の経営改善（資源物販賣契約の隨時見直し、施設修繕による長寿命化）	○	○	○	A	資源対策課		市民環境部		
	(オ)一般財団法人北浦町農業公社の経営改革（受託事業・実証事業の収益増加、中核農家と連携強化）	○	○	○	C	北浦産業建設課		北浦総合支所		
	(カ)のべおか道の駅株式会社の経営改善（設備等の修繕・更新、既存施設再活用の検討・実施、イベント等の検討・実施）	○	○	○	B	観光戦略課		商工観光文化部		
47	《5. 歳入増対策》	①ふるさと納税制度や新電力会社設立、ガバメントクラウドファンディング等の歳入増対策の推進	(ア)ふるさと納税制度の推進	○	○	○	B	新財源確保推進室	農業畜産課、水産課	商工観光文化部
(1)	新たな財源確保策	(イ)新電力会社設立	△	△	△	B	新財源確保推進室	商工観光文化部	商工観光文化部	
	②国等の財政支援策のフル活用	(ウ)ガバメントクラウドファンディングの推進	△	○	○	B	新財源確保推進室	新財源確保推進室、空き家施策推進室	商工観光文化部	
48	③市有財産等を活用した財源確保事業	(エ)市有財産等を活用した財源確保事業	△	○	○	B	新財源確保推進室、空き家施策推進室	全課室	企画部	
49	《6. 使命感を持って市民と向き合う市役所を目指して》									